

低所得高齢者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業 関東ブロック説明会

(第3回 関東ブロック 市区町村居住支援協議会に係る情報交換会)

一般財団法人 高齢者住宅財団
関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課
関東地方整備局建政部住宅整備課

高齢化、単身化の進展により、見守りが必要な低所得高齢者等の住まいの問題が顕在化しつつあります。高齢者住宅財団では、地域の低廉な住まいへの入居支援と入居後の見守り等の生活支援をあわせて提供する「地域善隣事業」を提唱し、厚生労働省では、「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」により各地で多様な実践事例を試行し、国土交通省では、「新たな住宅セーフティネット制度」を導入するなど、低所得高齢者等への入居支援・生活支援のための体制整備は、喫緊の課題となっています。

そこで、これらの動きを結び付けて、低所得高齢者等への住まい・生活支援の取組が全国に普及するよう、地方ブロック単位で説明会を開催することとなりました。関東ブロックでの本説明会では、管内市区町村支援に取組む厚生労働省関東信越厚生局・国土交通省関東地方整備局が連携して開催している連続セミナー「関東ブロック市区町村居住支援協議会に係る情報交換会」を兼ねて実施いたします。

(参考) 関東ブロック市区町村居住支援協議会に係る情報交換会 http://www.ktr.mlit.go.jp/city_park/sumai/city_park_sumai00000043.html

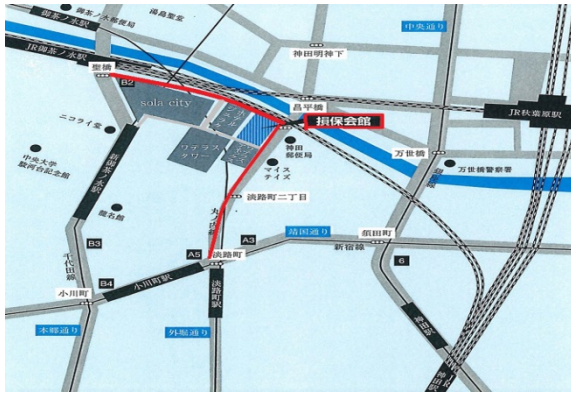
地方公共団体の福祉・住宅部局ご担当者、居住支援協議会や社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者等の居住支援に関わる多くの方にご参加をいただき、またネットワーク構築の機会としてもご利用いただきたく、ご案内申し上げます。

1. 日時 平成30年2月5日(月) 13時～16時40分(予定)
2. 会場 損保会館 2階 大会議室 (定員225名 先着順) ※地図・裏面
3. 対象 地方公共団体の福祉・住宅部局担当者、居住支援協議会関係者、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者 等
4. プログラム (予定)
 - (1) 関東地方整備局・関東信越厚生局による取組み、新たな住宅セーフティネット制度の紹介
関東地方整備局建政部住宅整備課
 - (2) 地域善隣事業(低所得高齢者等住まい・生活支援の取組)の取組み方
～理論と実践方法、ニーズの推計方法と効果について～
東北大学大学院 公共政策大学院 教授 白川泰之
 - (3) 居住支援協議会や入居支援・入居後の生活支援に関する取組み事例の紹介
 - ①船橋市居住支援協議会 ～賃貸リスク軽減を意識した支援体系の構築～
 - ②秋田県横手市における地域善隣事業 ～社会福祉法人による居住支援・地域支援～
 - ③居住支援に係るワークショップ ～都道府県主催による他主体参加型企画～
 - (4) 意見交換・質疑応答
5. 参加お申込み (締切:1月25日、参加費無料) ※定員に達しない場合はその後も受付可。
一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部
e-mail: chosa2017@koujuuzai.or.jp
電話: 03-6870-2415 Fax: 03-6870-2412

< 会場のご案内 >

損保会館 2階「大会議室」

(東京都千代田区神田淡路町 2-9 TEL:03-3255-1299)



アクセス

- ◇JR 御茶ノ水駅 (聖橋口) 徒歩 5分
- ◇メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 (B2 出口) 徒歩 3分
- ◇メトロ丸の内線 淡路町駅 (A5 出口) 徒歩 3分
- ◇都営新宿線 小川町駅 (A5 出口) 徒歩 3分
- ◇JR 秋葉原駅 (電気街口) 徒歩 5分
- ◇メトロ銀座線 神田駅 (6 番出口) 徒歩 8分

< お申込み方法 >

1. 下記の申込書に必要事項をご記入の上、当財団まで FAX または Email(申込書添付)でお送り下さい。
2. お申し込み受付後、参加票を人数分お送りいたします。当日ご持参下さい。
3. お申込みから1週間以内に当財団から参加票が送られてこない場合は、お手数ですが、当財団までお問合せください。

< 参加申込書 (複数名申込可) >

一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部 宛 (財団 URL : <http://www.koujuuzai.or.jp/>)
 FAX:03-6870-2412 e-mail: chosa2017@koujuuzai.or.jp

参加者 (フリガナ) 氏名	フリガナ ()	フリガナ ()
	1.	2.
	フリガナ ()	フリガナ ()
	3.	4.
勤務先名	会社・団体名	
	所属・役職	
※複数名でお申込の方で、ご連絡代表者、または別途担当がおられる場合はご記入下さい。		
所属	氏名	様
勤務先の 住所等 連絡先	〒 —	TEL ()
	E-mail @	FAX ()
該当する 業種に○ をつけて ください	1. 地方公共団体(福祉) 2. 地方公共団体(住宅・建築等) 3. 地方公共団体(1,2以外)・公的団体 4. 社会福祉協議会 5. 社会福祉法人 6. NPO法人 7. 建設・不動産・賃貸業 8. 民間福祉・サービス事業者 9. 医療法人 10. その他 ()	
通信欄		

※ご記入いただいた個人情報につきましては、当財団が策定しましたプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。当財団の開催するセミナーやイベント等に関する情報提供等に活用させていただく場合もございます。